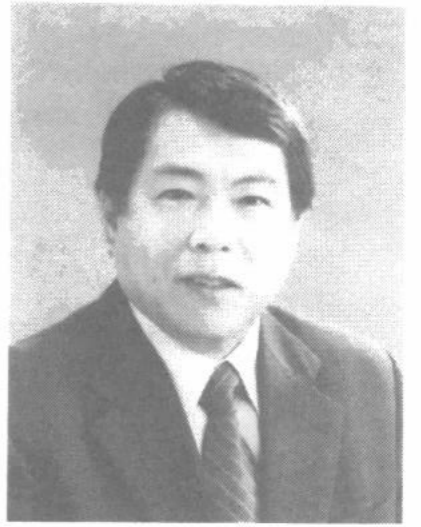


桜井民報

吉田ただお

12月議会報告



●編集・発行：日本共産党桜井市委員会

●連絡先：

日本共産党 吉田ただお事務所

TEL0744-46-4930

桜井市栗殿1029-5 吉本ビル2階 FAX0744-46-4930

2011年2月号

No. 36号

環境・くらし・福祉を守るために 全力で頑張ります！

高田地区産業廃棄物最終処分場

計算上では埋め立て終了では？

吉田議員

平成10年頃より産業廃棄物最終処分場の周辺住民から、悪臭とともに頭痛がするなどの訴えが寄せられるようになった。これらに対して奈良県は当該地区住民に、臭気の実態調査や健康調査を実施し平成15年12月には結果も公表された。

そこで、①市が現時点で処分場に埋められている、廃棄物の総量を把握しているのかどうか。②事業者に対して空気汚染や水質汚染などの公害発生を防止するための指導や監視等はどうなのか。③事業者や市・県の行政調査でい

谷奥市長

現在、処分場に埋められている産業廃棄物の埋め立て数量については、許可容量142万7366・50立方メートルに対して、平成21年度末の残余容量は6万立方弱と聞いている。

公害発生を防止するための指導監視については、事業者がおこなう処分場周辺河川と水路の水質検査、市がおこなう処分場周辺河川と水路の水質検査、処分場敷地境界における臭気検査の、いずれの検査結果においても法令に基づく規制基準を下回っている。

吉田議員

事業者が県に報告した数字では、平成20年度の1年間の搬入量は6万4137立

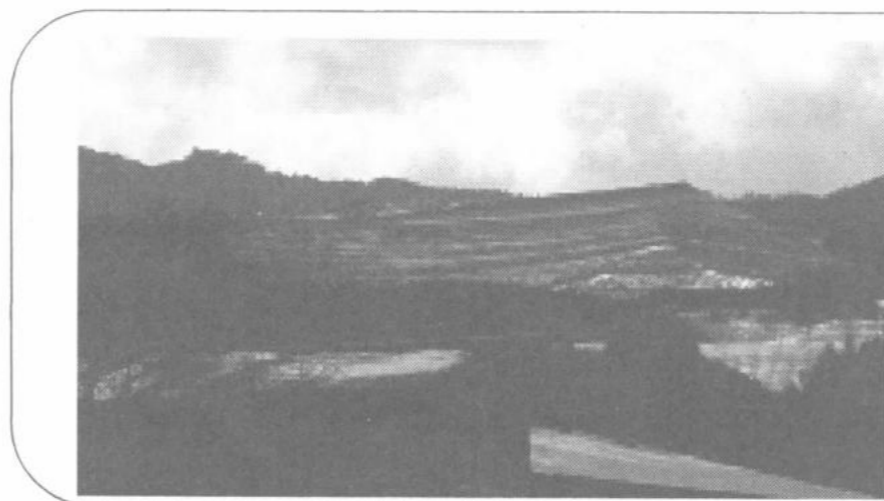
方メートルで、21年度以降において、20年度と同じ量を埋めたとすれば計算上では、あと1・8年で終了となる。今年度中には埋め立て終了となること

が予測される。最近、最終処分場周辺の住民から悪臭の苦情があがっている。

市は市民の命や健康を守る強い立場で、苦情には誠意をもって解決するよう事業者に対する指導を強めていただきたい。県知事の許可期限を過ぎ、または搬入容量が超過になり、許可地の事業が終了する時は、将来にわたって災

害や環境汚染によって周辺環境に支障をおよぼすことのないよう、万全の処置をとらせていただきたい。

高田地区
産業廃棄物最終処分場



谷奥市長

臭気の苦情の対応については、立ち入り調査等の実施により、事業者の監視や指導をおこなないながら自主的な臭気対策を求めているところである。事業終了後についても、指導監督責任のある県と連携を密にし、適正に維持管理がおこなわれるよう監視をしていきたい。



くらしのアンケートハガキ

Q1、あなたのお暮らし向きは、昨年にくらべていかがですか？

・苦しくなった・変わらない・良くなった

Q2、毎日の暮らしの中でお困りごとや市政に優先して取り上げてほしいことに、○印をつけて下さい。(複数可)

・医療・国保税・年金・仕事・介護・子育て・物価
・道路・その他(よろしければ詳しくお書きください)

Q3、共産党へのご要望・ご意見をお聞かせください。

ご協力ありがとうございました

TPP-地球規模での食糧不足のなか、金さえ出せば輸入できる時代ではない！

吉田議員

菅政権はTPP(環太平洋経済連携協定)への参加を急ごうとしている。しかし、農林水産省の発表でも、TPPへの参加によって関税が撤廃された場合、農業生産額が年間4兆1,000億円減少し、食料自給率は現在の40%から14%に下がる。さらに農業関連産業も含めたGDPが、年間7兆9,000億円減少し340万人の雇用が失われる。TPPの参加に対する市長の考えを聞きたい。

谷奥市長

消費者として安い食べ物が購入でき、メニューが多いかも知れないが、それによって国内の農家の廃業が増加し、日本の食糧受給率が下がっていく可能性がある。TPPに参加するには国家戦略として、食料、農業、農村政策の再構築が必要であろうと考える。

吉田議員

私は、昨年度、農業委員を1年間させていただいた。若い人が新たに営農につくという嬉しいこともあったが、そういう人たちが希望を持って農業ができるように、市長としてTPPに参加しないよう政府に求めるべきではないか。

谷奥市長

状況を十分に把握して、全国市長会、各種農業団体等と連携をはかり、国への働きかけを考えている。

TPPとは？

当初の参加国はシンガポール、ブルネイ、ニュージーランド、チリの4カ国でしたが今年3月にはアメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナムが新たに参加を表明し交渉が始まっています。

APEC(アジア太平洋経済協力会議)の加盟国が対象です。TPP協定の最大の特徴は、2015年までに日本の主食のコメをはじめ、麦・乳製品・牛肉・砂糖などあらゆる分野の自由化・関税撤廃を実施することです。

3つのワクチン接種、急いで具体化を

吉田議員

先の臨時国会において、子宮頸(けい)がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金が成立し、子宮頸(けい)がんワクチン、ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチンの助成が予算化された。事業の市による具体化はどのようになっているのか。

谷奥市長

県下市町村の動向を注視しつつ、具体的な助成方法、助成金額などを早急に検討していきたい。

吉田議員

早急に具体化をしていただきたい。そして交付金の名が示すとおり22年、23年度の限定事業となってい

谷奥市長

市としても、国や県に対して事業の継続を訴えていきたい。

る。国や県に対し、事業の継続をおこなうよう強く働きかけていただきたい。



2月からワクチン接種の助成が実現

—全額公費でできるよう申し入れを行う—
(市役所にて申し入れ)
子宮頸がんの発症、小児の肺炎や髄膜炎による死亡、後遺障害を予防するためのワクチン接種に対する助成が実施されました。いずれも原則1割負担(生活保護世帯の人は無料)で受けられるようになりました。2月2日には新日本婦人の会桜井支部と一緒に、市長に3つのワクチン接種を全額公費で出来るよう申し入れをおこないました。



生活相談は、どうぞこちらへ

日本共産党桜井市議会議員 吉田ただお事務所
桜井市粟殿1029-5 吉本ビル2階
電話・FAX 0744-46-4930

郵便はがき

633-8790

桜井市粟殿1029の5番地
吉本ビル2階

日本共産党
吉田ただお事務所 行

料金受取人払郵便

桜井支店承認

199

差出有効期限
平成24年7月
31日まで(印平下)



※該当する項目に○印をつけて下さい

性別 男・女
年齢 10代・20代・30代・40代
50代・60代・70代・80歳以上

(さしつかえなければご記入ください)

住所
氏名
電話